

## 「沖縄における米軍ヘリ墜落事故に関する報告書」へのコメント

1. 全体について
  - (1) 前回より更に詳細で生々しい描写があることによって、事故の恐ろしさがはっきりと示されている。だからこそ、今回、人身に直接的被害が無かった事は、まさに奇跡であり、いつもこうではないということを心に銘記すべきである。
  - (2) 後部ローターの脱落から迷走・墜落までのプロセスは、かなりの程度、説明されているが、ここからは乗員が巧みに操縦したという事実は出てこない。
2. 整備現場の長時間勤務について
  - (1) 前回の調査報告でも明らかであったが、イラク戦争と沖縄が直結していることが更に明らかになったとともに、こうした事故の再発の危険性が如実に示されている。
3. 措置について
  - (1) テールローター・サーボの目視検査を追加するような改善などで果たして、事故の発生を防げるのか疑問である。
  - (2) 責任ある者への懲戒・行政処分はあったのか、現場の末端のみが対象となっているのではないか。
4. 整備手順について
  - (1) 関係者への詳細な聴き取りが十分であったとあるが、ある情報によると末端の整備員のみが聴き取り調査の対象であったとのことである。上司も含めた事情聴取がなされたのか疑問である。
5. 勧告について
  - (1) 再発防止策が挙げられているが、こうした策は事故発生の都度、述べられた内容であり、時間の経過とともに杜撰（ずさん）になっていくことを恐れる。
6. 総括
  - (1) このように事故原因がいかに発表されようと、再発防止策がいかに示されようと、**住民地域の上空を軍用機が飛行する危険性が除去される訳ではない。**
  - (2) 去る1月26日の普天間基地所属と同型機の**CH-53E スーパースタリオン機のイラクでの敵対行為に拠らない墜落と兵員30数名の死亡は、同型機の普天間基地への飛来・基地使用そのものが危険であることを示すものである。**
  - (3) 未だ不明な部分もあり、当初から指摘されていたことであるが、日本国内での事故に対する日本側の捜査権とも関連して、**現在、警察庁が米軍に求めている事故機の乗員や整備員への事情聴取と、沖縄県警が要請している事故機の検証について、米軍は直ちに応じるべきである。**同時に日本政府はこうした米軍主導の事故原因究明に追随するのではなく、自らの責任において事故原因を明確にすべく、然るべき対応を米軍に要求すべきである。特に**衝突までの飛行経路について、仮想映像を用いての詳細な説明が必要である。**
  - (4) 本学は今後とも、より安全・安心な、学生の勉学・教員の研究・職員の就業の環境を保持するために、「**普天間基地を利用する軍用機は一切の飛行停止**」・「**同基地の即時撤去**」を求め、**当面の緊急課題として、イラク派遣米海兵隊と軍用機の普天間基地帰還に強く反対する。**

2005（平成17）年2月17日

沖縄国際大学 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会